



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 日本興業株式会社

コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多田 綾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務人事部長

(氏名) 山口 芳美

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

TEL 087-894-8130

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,659	21.7	△35	—	△21	—	△30	—
27年3月期第1四半期	2,185	△5.5	△58	—	△41	—	△33	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △27百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △24百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△2.08	—
27年3月期第1四半期	△2.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,830	6,185	41.7
27年3月期	15,822	6,271	39.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 6,185百万円 27年3月期 6,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	2.5	△90	—	△70	—	△50	—	△3.43
通期	13,000	1.8	300	9.0	320	2.7	175	1.9	12.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	15,321,000 株	27年3月期	15,321,000 株
28年3月期1Q	736,705 株	27年3月期	736,373 株
28年3月期1Q	14,584,378 株	27年3月期1Q	14,586,037 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業収益の拡大や設備投資の増加が見られたほか、個人消費や雇用環境も改善の兆しを見せるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門においては、市場規模の大きい東日本での土木資材事業の本格展開を図るべく、茨城県内のコンクリート二次製品メーカーと共同出資による販売会社設立に向けた取組みを推進するなど、当社土木資材製品の拡販に向けた体制づくりを進めてまいりました。また、生産部門においても、生産性の向上をより一層推進するとともに、連結子会社の株式会社サンキャリアにおいて鉄工部を新設の上、当社グループ向けの型枠製作や鉄筋加工事業に着手し更なる原価低減を図る体制を確立するなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主に土木資材事業および景観資材事業が好調に推移したことから、売上高は26億59百万円（前年同期比21.7%増）、損益面では、営業損失は35百万円（同23百万円の改善）、経常損失は21百万円（同20百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は30百万円（同3百万円の改善）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区分	期別		前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木資材事業	1,320	60.4	1,626	61.2	1,626	61.2
景観資材事業	554	25.4	699	26.3	699	26.3
エクステリア事業	310	14.2	333	12.5	333	12.5
合計	2,185	100.0	2,659	100.0	2,659	100.0

(土木資材事業)

東北における震災復興物件において、高台移転による宅地造成に用いられる擁壁製品や水路製品が好調に推移したほか、四国における大型物件の進捗により遊水池などの貯留・防災製品も売上を伸ばしたことから、当セグメントの売上高は16億26百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

(景観資材事業)

前年度に発注遅延や着工遅れの発生した工事物件への製品納入が順調に進捗したことから、主力のバリアフリータイプや透水・保水タイプの舗装材が東日本を中心に大きく売上を伸ばし、当セグメントの売上高は6億99百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

(エクステリア事業)

住宅関連市場における需要の回復が進むなかで、製品の品揃えを図りハウスメーカーへの拡販を推進したことにより、主力製品の立水栓を始めとするガーデン関連製品が堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は3億33百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて9億91百万円減少し、148億30百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上債権の受取手形及び売掛金が10億95百万円減少したものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて9億5百万円減少し、86億44百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い、仕入債務の支払手形及び買掛金が5億72百万円減少、ならびに短期借入金が2億79百万円減少したものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて85百万円減少し、61億85百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上ならびに配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は41.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、平成27年4月24日に発表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928,641	928,811
受取手形及び売掛金	5,323,450	4,228,239
電子記録債権	237,317	201,348
商品及び製品	1,090,862	1,167,775
仕掛品	62,180	73,050
未成工事支出金	874	2,182
原材料及び貯蔵品	207,067	240,084
繰延税金資産	36,299	62,766
その他	45,353	46,861
貸倒引当金	△8,587	△6,944
流動資産合計	7,923,460	6,944,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,252,369	1,256,475
土地	4,894,099	4,894,099
その他(純額)	919,741	895,757
有形固定資産合計	7,066,211	7,046,333
無形固定資産	199,912	200,181
投資その他の資産		
投資有価証券	539,400	548,376
その他	126,754	124,772
貸倒引当金	△33,128	△33,128
投資その他の資産合計	633,026	640,019
固定資産合計	7,899,149	7,886,534
資産合計	15,822,610	14,830,711
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,380,320	1,807,680
電子記録債務	849,044	809,427
短期借入金	4,482,492	4,202,532
未払法人税等	16,076	20,882
未払消費税等	120,288	31,315
未払費用	98,655	200,622
賞与引当金	86,494	47,704
役員賞与引当金	4,000	—
その他	352,878	328,825
流動負債合計	8,390,249	7,448,992
固定負債		
長期借入金	818,674	865,511
繰延税金負債	2,542	8,761
退職給付に係る負債	84,306	75,193
その他	255,112	246,489
固定負債合計	1,160,635	1,195,955
負債合計	9,550,885	8,644,947

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	2,068,676	1,979,941
自己株式	△74,211	△74,274
株主資本合計	6,030,874	5,942,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,932	180,215
退職給付に係る調整累計額	66,917	63,471
その他の包括利益累計額合計	240,850	243,687
純資産合計	6,271,725	6,185,763
負債純資産合計	15,822,610	14,830,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,185,829	2,659,189
売上原価	1,827,552	2,247,298
売上総利益	358,277	411,890
販売費及び一般管理費	417,186	447,507
営業損失(△)	△58,909	△35,617
営業外収益		
受取配当金	5,462	6,220
受取賃貸料	4,378	5,676
工業所有権実施許諾料	9,402	4,861
雑収入	10,834	8,144
営業外収益合計	30,078	24,902
営業外費用		
支払利息	8,889	7,706
賃貸費用	2,102	1,554
雑損失	1,801	1,567
営業外費用合計	12,793	10,828
経常損失(△)	△41,624	△21,542
特別損失		
事業整理損	—	12,953
特別損失合計	—	12,953
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,624	△34,496
法人税、住民税及び事業税	5,631	17,214
法人税等調整額	△13,615	△21,314
法人税等合計	△7,984	△4,099
四半期純損失(△)	△33,640	△30,396
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,640	△30,396

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△33,640	△30,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,254	6,283
退職給付に係る調整額	△328	△3,446
その他の包括利益合計	8,925	2,836
四半期包括利益	△24,714	△27,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,714	△27,559
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。